

東アジア経済の ダイナミズムと 東アジア共同体の可能性

北陸大学東アジア総合研究所長
北陸大学教育能力開発センター教授

叶 秋男

1. はじめに

かつて停滞の代名詞であったアジアは、いまや躍進の代名詞となっている*1。中でも、東アジアはまさにその中核をなし、一昔前なら、仮定の話としても取上げられることもなかったテーマが、賛否入り混じって、広範かつ活発に議論されるようになっていく。そのテーマとは「東アジア共同体」の形成についてである。そこでこの小論では、その構想の背景にある東アジア経済におけるダイナミズムを分析し、その可能性について考察してみたい。

その前に、当然提起されるであろう、「一体『東アジア』とはどこを指すのか」の疑問に答えておこう。今日の「東アジア共同体」構想に先鞭をつけたのはマレーシアのマハティール前首相で、彼の念頭には「ASEANを含めた東アジア圏」といったものがあつた*2。彼の構想は米国の批判から頓挫したもの、1997年のアジア金融危機をきっかけに地域協力機構構想が再浮上し、今日の東アジア共同体構想に連なっている。このことからわかるように共同体絡みで東アジアが取上げられる時、地理上の常識的な見解は必ずしも重視されていない。

筆者も、東アジアを南北取り混ぜて4分割に狭く区切るべきではないと考える。グローバル時代の今日、地理的区分はあくまでも教科書上の便宜的計らいでしかない。したがって、場合によっては、インドや（アジア圏）ロシアが含まれても、そう問題にするほどのことではないと考える。むしろ大事なことは、その構想に係ろうとする国々がひとつの地理概念を使ってどこまでの領域を「仲間意識（we-feeling）」で捉えていくかであろう。したがって、東アジアとはどこまでかの議論はとりあえず「東アジア共同体」構想推進論者の意識に任せることにしておきたい。

2. 東アジア経済圏の現状

まず今日の東アジアの発展度を数値で確認するところから始めよう。ASEAN+ 日本・中国・韓国でみた場合、それらの地域が世界に送り出す財の規模は、2005年には世界の総輸出額の22.6%を担う

*1: A.G. フランクは、欧米が世界の中枢であるのは近代のわずか百数十年に過ぎず、それまではアジアこそが世界経済の中心であり続けたし、今日の興隆はその再興であると唱えている (Frank, A.G., *ReORIENT*: University of California Press, 1998 参照)。

*2: 1990年、マハティールは、ASEANを含めた東アジア諸国間の経済利害が深まってきたとの認識から、共通の利益に沿った地域機構を立ち上げる必要を感じ、東アジア経済協力体 (East Asian Economic Caucus) を提唱した。

までになっている（表1参照）。因みに、この東アジア経済圏諸国のアジア全体^{*3}に占めるその割合は82.2%にも上り、いかにアジア経済の中核部分であるかを示している。

この状況は、その地域が世界から財を買い入れる規模でも同様である。表2が示すように、ASEAN+ 日中韓の世界における財輸入の割合は19.4%で、アジア全体の78.5%を占めている。要するに、貿易財の取引についていふならば、東アジア経済圏は世界経済の1/5を占めるまでに成長したというわけである。

(表1) 世界/アジアの輸出状況 (2005年)

	輸出額 (10億ドル)	割合 (%)
世界	10159.1	100.0
アジア	2778.8	27.4
中国	762.0	7.5
日本	594.9	5.9
韓国	284.4	2.8
ASEAN	652.9	6.4

(出所) WTO, "International trade statistics,2006"より筆者作成

(表2) 世界/アジアの輸入状況 (2005年)

	輸出額 (10億ドル)	割合 (%)
世界	10511.3	100.0
アジア	2598.9	24.7
中国	660.0	6.3
日本	514.9	4.9
韓国	261.2	2.5
ASEAN	594.3	5.7

(出所) WTO, "International trade statistics,2006"より筆者作成

(表3) アジア成長センターのGDPおよび貿易成長率, 2000-05年

	2000-05	2001	2002	2003	2004	2005
GDP	6.2	4.3	6.3	6.5	7.4	6.9
貿易収支						
輸出 (価額)	13	-7	10	20	27	19
輸入 (価額)	13	-7	9	21	30	17
輸出 (数量)	11.0	-1.0	13.0	15.0	16.0	13.5
輸入 (数量)	9.5	-2.5	10.0	15.5	17.0	9.0
サービス収支						
輸出 (価額)	13	1	10	9	29	15
輸入 (価額)	12	1	7	11	26	16

(出所) WTO, "International trade statistics,2006"より筆者作成

こうした変化がどのようにもたらされたかは、この経済圏諸国のGDPと貿易成長率をみることによって知ることができる。表3に示されているアジアの成長センター、つまり日本以外の東アジア経済圏諸国のGDPと貿易の伸び率の間には高い相関が認められ、しかも貿易成長率のほうが国内成長率よりもきわめてダイナミックに推移している。この現象はすなわち、貿易が国内成長を牽引している。言い換えれば、「貿易が成長のエンジン」として機能していることを示している^{*4}。したがって、同時期の世界貿易の推移と比較してみると、2001年にマイナス成長があったものの、翌年には回復し、その後高い伸びを維持する経過をほぼ同率で辿る類似の成長パターンが確認できる。特に類似性が高いのは北米との間で、それは東アジア経済圏のその地域への貿易依存度の大きさを反映している証拠ともいえる。

※3：東アジア及びオセアニア諸国のGDPに対する貿易額の比率は、2000年が59.7%だったのに対して、2004年には71.1%、2005年74.7%と上昇傾向が続いている。これに合わせるかのように、GDP中の粗資本形成比率も、2000年が29.9%、2004年には34.4%と増加している。(出所) World Bank : <http://devdata.worldbank.org/external/CPProfile.asp?PTYPE=CP&CCODE=EAP>。

※4：G. ミュルダール /S. キング「アジアのドラマ(上)」板垣興一監訳、東洋経済新報社、1974年、24頁。

しかしながら、アジアの貿易財の捌け口は徐々に変化してきており、米国市場への依存度は徐々に低下傾向をみせている(26.3%→21.9%)。表4の数値が示すように、近年は域内輸出の割合が49.1%から51.2%へと高まってきており、2000-5年間の年平均伸び率は12%にも上る。この変化の背景には「世界の工場」になりつつある中国が膨大な資源や製品を買い込む市場として成長してきたことがある。因みに、中国向け輸出額の2000-5年間の年平均伸び率は19%と高く、域内経済の中国依存度が急速に進んでいる。

以上の事実が物語るように、東アジアではいわゆる輸出志向工業化政策の推進によって近隣諸国間の経済依存関係が深まり、利害関係の大きい経済圏を形成しつつある。

(表4) アジア貿易財の輸出先割合 (%)

	2000年	2005年
地域内	49.1	51.2
中国向け	7.4	10.3
日本向け	9.6	8.8
米国向け	26.3	21.9
EU向け	16.6	16.8

(出所) WTO, "International trade statistics, 2006" より筆者作成

3. 東アジア経済圏形成のダイナミズム

1960年代にかけて、特に南を中心にアジアを分析したG. ミュルダールは、アジアの国々は「狭いナショナリズムの地平を望んでおり、これら諸国間の相互依存関係の規模は縮小する傾向を示している」と記した。確かに、漸く国家を誕生させたばかりのアジアの国々は、民族、宗教、カースト、文化および経済利害の分裂が甚だしく、国民的統合も不十分で、多分に経済開発の初発条件を欠いていた。さらにかつて植民地主義を行なった先進国への不信も手伝って、開発は輸入代替工業化政策などが採用され内向きに実行された。中でも、中国本土およびインドシナ地域では指令的計画システムを導入して資本形成を図る方途を選択した。

状況の変化は先進諸国経済と結びついて輸出志向工業化政策を推進した国や地域での成功によってもたらされ、地域の経済的繋がりが真に発展の重要な要素として認識されるようになった。これとともに、地域連合体としてのASEANは経済的重要性を高めた。こうした動きは文化大革命によって国際経済から切り離されていた中国にも多大な影響を及ぼし、1980年代に鄧小平政権下の中国でいわゆる改革開放への路線転換が実行されるようになると、中国を加え東アジアはダイナミックな経済圏を形成し始めた。

この経緯については是非押さえておかねばならないことは、この経済圏も日米欧の先進国経済が巨大な生産力と余剰資本の販路をグローバルに求める運動の中で発生したことである*6。したがって、東アジアの新興工業経済地域(NIEs)もしばしばそうした資本のフットルースな動きに翻弄されながら、地域の結びつきを深めた。この点について近年の直接投資の流入動向でみておこう。

表5が示すように、1992-9年にアジアに流入した直接投資額は世界全体の18.1%に上った。その背景には、90年代に巨額の西欧資本が投資機会を求めて国際移動したことがある。その圧倒的部分は「ニューエコノミー」と謳われた米国経済に向かうか、西欧内部で移動したが、少なからぬ部分がアジアNIEsへも流入した。資本が直接投資ばかりでなく、証券投資その他の形で大量に流入すると、アジアNIEsにはたちまちバブル現象が発生し、1997年に深刻な金融危機を引き起こす事態となり、資本流入は激減した。

*6: 八代尚弘氏は、この資本流入が日米欧の多国籍企業の競い合いとなって各国の国民にも恩恵が及んだことがアジアの成功に寄与したと指摘している(日本経済新聞 2006年12月22日付け)。

(表5) 対外直接投資2003-5 (百万ドル)

国・地域	FDI 流入						
	1992-1999 (年平均)	2000	2001	2002	2003	2004	2005
世界全体	455 241	1 387 953	817 574	678 751	559 576	710 755	916 277
EU	163 047	671 417	357 441	374 000	295 154	213 726	421 899
米国	102 427	314 007	159 461	62 870	29 772	122 377	99 443
アジア全域	82 417	146 067	111854	94 383	107 120	156 622	199 554
アジア/世界比	18.1%	10.5%	13.7%	13.9%	19.1%	22.0%	21.8%
中国	31 222	40 715	46 878	52 743	53 505	60 630	72 406
韓国	2 783	8 572	3 683	2 941	3 752	7 727	7 198
日本	2 757	8 323	6 241	9 239	6 324	7 816	2 775
台湾	1 630	4 928	4 109	1 445	453	1 898	1 625
インドネシア	1 835	-4550	-2977	145	-597	1 896	5 260
マレーシア	4 461	3 788	554	3 203	2 474	4 624	3 967
シンガポール	9 191	17 217	15 038	5 730	11 409	14 820	20 083
タイ	3 116	3 350	3 813	1068	1 802	1 414	3 687
ヴェトナム	1 389	1 289	1 300	1 200	1 450	1 610	2 020

(出所) UNCTAD, "WORLD INVESTMENT REPORT, 2004/2006"より筆者作成。04と06年のデータには多少の誤差あり。

その後、2000年に米国経済が不振になると、国際的資本移動は全体として規模を縮小させたが、投資機会を求める資金は旺盛な需要を生み続ける中国を中心に再びアジアに流入し出した。それは危機以前にアジアNIEsが成長のための経済基盤を形成できていたからにほかならない。

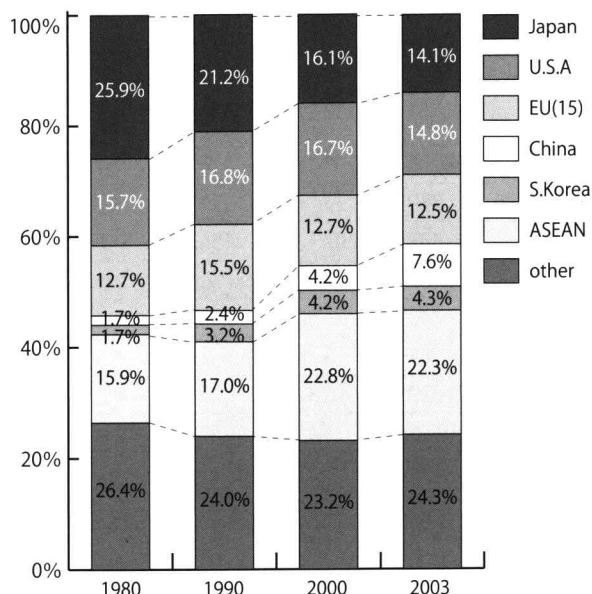
アジアNIEsは90年代まで、日米欧資本の国際的移動を背景に、主としてそれら経済との結びつきによって個別的な成長を図ってきたが、1997年の金融危機はアジアNIEsに転機をもたらしたといえる。経済危機に陥ったアジアNIEsには、日本によるアジア通貨基金(AMF)の提案も欧米の反対に遭い、救済策として厳しい条件付きのIMF融資以外の選択肢が与えられず、東アジア地域での協力的体制の必要性を実感させたからだ。

2000年、米国経済が不振に陥ると、それへの貿易依存度の高い東アジア経済圏諸国は再び深刻な落ち込みを経験することとなった。こうした一連の事態によって、アジアNIEsは意識的に東アジア圏での貿易・投資面の結びつきを強める方向性を打ち出し始めた。

図1が示すように、2000年代になると、ASEANの貿易ははっきりと東アジア・シフトとなった。その中核にあるのは、域内貿易と対中・対韓貿易である(日本との間では、貿易の規模は現状維持傾向にあり、それゆえ比率的に低下が著しい)。果たして、2002年、ASEANは自由貿易地域(FTA)を実現し、域内関税率は5%以下に下げられた。

東アジア経済圏を意識した域内諸国間の結びつきは自由貿易協定(FTA)締結の動きとなって現われた。ASEANは、台頭する中国経済は有望な市場でもあり同時に、手強い競争相手でもあるため、早目の戦略的結びつきが必要と判断し、2003年6月にはFTAの締結を実現した。この協定は、関税引き下げが容易なものを先行し、自由化しにくい微妙な品目については関税率引き下げの幅も導入期間も先延ばしするタイプの協定^{*7}であり、取りあえず締約関係を重視するものといえるが、いずれにしても、世界最大規模の自由貿易地域が出現することになる。さらにこの後ASEANはインドとの

(図1) ASEANの主要貿易相手国／地域



(出所) <http://www.asean.or.jp/general/statistics05/pdf/2-2-5.pdf>

ず、すなわちアジア各国が現地通貨建て債券を発行し、米ドル建て以外の資金調達を可能にする地域金融協力体制が形成された。さらに「アジア共通通貨単位」の導入の議論も本格化した。これはユーロの前身である ECU 同様、通貨バスケットによって共通通貨 ACU を創り、ACU 建てで域内貿易の決済を行なう仕組みであり、これが実現すれば、各国は域内貿易での為替変動リスクを軽減できる。

財や資本の流れの拡大は、多様なヒトの流れも活性化させた。就労、視察・研修、学术交流・留学、観光など、さまざまな目的で人々が国境を越えて往来するようになり、関係各国間で安全保障面の協力をする必要性も増大した。自然災害、地域紛争、テロ問題、広域犯罪等々についてもこれらの問題解決には地域協力が欠かせないという認識も高まった。

歴史の経験が教える通り、経済発展を維持するためには、利害関係のある地域の結合の深化が重要な要素となる。それゆえ、アジアの成長センターになりつつある東アジアが一定の経済圏としてまとまろうとする動きは当然の筋道ともいえよう。そこで様々な統合への提案が出てくるわけである。章を改めて、そうした提案の一つである東アジア共同体構想について検討してみることにしよう。

4. 東アジア共同体の可能性

東アジア共同体構想推進論者の念頭にあるのは、EUの前段階としての欧州共同体（EC）であり、よくいわれる地域経済統合の段階としては「自由貿易協定（FTA）」、「関税同盟」に次ぐものであり、生産要素の移動制限を撤廃した段階、すなわち「共同市場」を実現する段階を意味する。その意味では、FTA よりもはるかに高い統合段階といえる。

※7：繊維、鉄鋼、自動車、家電などがいわゆる「センシティブ品目」に分類されている。

※8：日・ASEAN経済連携協定は2012年までの終結を目指している。

FTA 成立にも力を注いでいる。

こうした動きの中で、日本は、先進的な巨大経済を持つ格差ゆえに相手との条件の擦り合わせに困難な面が多く、ASEAN との FTA では遅れをとっている。日本政府としては ASEAN 貿易収支の中で日本のシェアの落ち込み（図1参照）を憂慮し、FTA までに前段階として経済連携協定（EPA）を結ぶことを模索しているのが現状である^{※8}。

東アジア経済圏内での結びつき強化の動きは、金融分野でも著しい。2000年5月には、チェンマイ・イニシアティブ、すなわち緊急時に米ドルなどを融通し合う通貨交換協定が結ばれた。2003年6月には、アジア債券基金が設立され、同年8月には、アジア債券市場育成イニシアティブ

もちろん、見方を変えれば、単一通貨の導入・共通経済政策を実行する「経済同盟」、さらに政治統合を実現した上での「完全な経済統合」と比べれば低段階なのだが、問題は統合要件の実現可能性次第といえる。

歴史は、統合はなによりも地域の経済的ニーズに合わせて進めねばうまくいかないことを教えている。そしてこれが肝心な点だが、完全に対等なものでなくても、統合を進めるもの同士が相互に利益を享受できるものでなければならない。こうした点で、今日までのところ、統合の実を上げているEUの事例は参考になろう。

よくいわれるようにEUは、1951年のパリ条約に始まる。すでに関税同盟を結んでいたベネルクス三国とフランス、ドイツ、イタリアが当時重要な物資であった石炭と鉄鋼の生産・価格・労働条件などの共同管理を行うことで合意し、「欧州石炭鉄鋼共同体」を設立した。前後して「欧州防衛共同体」と「欧州政治共同体」とを設立させる提案がなされたが、それらは退けられた。この6カ国は、その7年後に「欧州経済共同体（EEC）」を設立し、共同市場形成に合意した。いわゆるローマ条約の成立である。前大戦以前には絶えず敵対的な関係あったドイツとフランスが共同市場づくりにまで合意できたのは、圧倒的な米国経済に対抗する経済力を持つには統合による「規模の経済」を求める以外にないとの判断が働いたからにほかならない。

EECは1962年に農産物の共通価格水準づくりで合意し、農産物の共同市場形成に踏み出すのに成功した。貿易財について一つの重要なハードルを飛び越したことで、財及びサービス、資本、そして労働力の自由移動に道を開き、政策、法制面での接近を果たし、経済面の共同体形成を前進させた。1968年には特定生産物について域内関税の撤廃にこぎつけ、共同市場が実体化した。

1970年代にブレトンウッズ体制が崩壊すると、欧州通貨制度（EMS）を発足させ、単一通貨導入の前提条件づくりに着手する一方、共同市場としての内実の充実を図った。こうした積み上げがマーストリヒト条約（1993年）に繋がったことは言うまでもないことであろう。

EUが統合に成功してきた理由は、経済のグローバル化が進展する中、個別国民経済の枠組みに発展の制約性を感じ取っていた国同士が長期的視野から国益を捉え、相互に利益となる接点を見出し、統合のための合意形成に前向きであったからだといえる。特にEUの中の経済大国ドイツとフランスがその点で共同歩調を取れたことが大きく寄与したといえる。このようにEUのようなトランスナショナルな共同体も、時代の制約と可能性を内包しつつダイナミックに構造化してきた事例といえる^{*9}。

翻ってアジア共同体について考えてみよう。そもそも近年の東アジア地域は、環境、人権、貿易、金融から国際犯罪問題に至るまで、あらゆる領域で相互連関性が現在化しており、「地域のなかで、地域全体で、共通の問題を生じさせるような重層的な運命共同体が生まれつつある。つまり、東アジアは必然的にグローバルな体制の一部であり、その運命を形成し決定する多様な権力の場に組み込まれている」^{*10} 状況にある。共同体構想が出てきた直接の背景には、既述の東アジア諸国の相互連関性の深まりと、1997年のアジア金融危機をきっかけとする地域協力機構の必要性の認識があった。さらに近年この構想を強力に後押ししているのはなんとといっても中国の台頭による東アジアのダイナミックな経済変化である。巨大な中国経済が東アジアにおけるモノとカネの流れを大きく変えつつあり、旧来のままではASEANにとって不利な状況が生まれつつある。そこで危機感を抱いたASEANは自らの機構の高度

^{*9} 統合過程での構造化については、D. ヘルド他『グローバル・トランスフォーメーションズ』滝田他訳、中央大学出版部、2006年、序論での議論が参考になる。

^{*10} D. ヘルド他、前掲書、684頁。

化^{※11}を図る一方で、日中韓を取り込んだ東アジア共同体構想形成を積極的に呼びかけ始めたのである。

東アジアはもともと民族、宗教、文化面で多様な差異があり、利害が衝突した場合、内外の軋轢が発生しやすい地域である。その点で国際的視点から利害調整を図る仕組みが必要である。そして差異を利点に変えるためにも経済発展が不可欠で、そのためには持続的成長を確保できる市場づくりがカギとなる。貿易がそのために重要な役割を果たすが、各地域間の経済関係の拡大・深化のためには水平的国際分業を進展させるものでなければならない。それゆえそれぞれの地域は比較優位原則に基づいて生産連携を深め、低コストで高品質な製品を安定的に供給できる地域分業体制を作り上げねばならない。そのような経済発展を実現できて東アジア経済圏は強化され、各国はその経済効果を楽しむことができる。東アジア共同体構想はこのシナリオに基づくものである。

果たして、東アジア共同体構想をリードしてきたマレーシアのイニシアティブが実り、2003年12月、日・ASEAN 特別首脳会議では、「共同体の構築に向けた東アジア協力の深化」を盛り込む「東京宣言」が採択されるとともに、東アジア首脳会議（EAS）の定期開催が決定され、果たして2005年12月に開催された第一回目の会議では「東アジア共同体」構築を長期目標とすることが謳われた。

東アジアでの地域統合効果は大きい。2003年に出された世界銀行の試算によれば、日本を除く東アジアの16の国と地域が貿易面で地域統合を進めれば、10年間で地域全体のGDPの約10%に相当する約3000億ドルの利益をもたらすという^{※12}。

これまでのところ、東アジア共同体構想の推力についてみてきた。しかし、当然のことながら、共同体形成への抗力も存在する。

まずは、この構想に参加する国のほとんどが開発途上経済であることから大きな抗力が発生する。開発途上経済では資本形成に重点を置かざるをえず、成長のエンジンとして貿易を位置づければ、貿易では黒字を追求していくことになる。現状で最も大きな経済を有する日本が同じ貿易性向を継続している東アジア経済圏は、当面販路として欧米経済に依存せざるをえない。実際、欧米の繊維製品市場を巡る中国とその他諸国の競争が激しさを増している事例が示す通り、当該経済圏内での競合関係が強まっており、今後ますます経済利害調整が難しくなる可能性がある。そしてまた東アジア経済圏の発展が欧米、特に米国に依存している現状では、米国が東アジアで「米国排除の」リージョナリズムの動きが出ることに懸念を抱いていることも強い効力とならざるをえない^{※13}。

現在 ASEAN を統合に向かわせる一大動機として、巨大な市場ポテンシャルを有する中国の外資吸引力に対する懸念がある。それゆえ、ここでの統合は開発を巡る諸国間の駆け引きでもあり、自国経済が不利化するような場合には強い抗力が働く可能性がある。したがって外資の誘致合戦の後には、自国産業の育成が優先課題として浮上し、政府は保護主義への傾斜を強める可能性がある^{※14}。というのも、開発途上国家はナショナル・アイデンティティの醸成を重要な政治課題としてきており、自国経済の強化＝国民資本の形成をその前提条件の一つとしているからである。その意味では、経済大国に呑み込まれることへの小国の懸念も抗力として作用しよう。

N I E S の台頭は、国際市場での製品販売ばかりでなく、資源獲得を巡る競争も激化させている。す

※11：2002年にAFTAを発足させると同時に、2020年までに「経済共同体」を実現させる目標を設定したが、その後それも5年前倒して2015年にすることが決まった。

※12：World Bank, "East Asia Integrates Report," June 2003.

※13：米国との同盟関係が緊密なわが国の場合、この点で「対米関係を考慮した制度化」（渡辺利夫編『東アジア／市場統合への道』勁草書房、2004年、24頁）を求める意見が多い。

※14：中国は2008年にも外資優遇税制を廃止することにしており、国内企業の競争力向上に軸足を移す動きと見られる（朝日新聞2006年12月22日付け）。その意味で、既に実行された日本製アニメの輸入規制は、中国での保護主義傾斜の先駆け例といえるかもしれない。

で国際市場ではさまざまな資源価格の高騰が始まっており、それぞれの国家は資源の確保に腐心しており、国際政治に大きな影響を与えている。特に、エネルギー資源を巡っては、南シナ海、東シナ海などで領有問題の絡む対立にまで発展している。

これらの問題のいずれにも中国が関わっていることは意味深い。中国にとって持続的成長を図るためには資源確保が最重要課題であり、自国資源の確保ばかりでなく、資源保有国との戦略的提携も重要である。そのため中国は東アジアでもロシアと中央アジアを取り込む上海協力機構（SCO）を立ち上げ、資源と販路の確保に精力的に取り組んでいる。中ロはまた、2005年6月、64年2月に始めた国境画定交渉を最終的に決着させるとともに、同年8月には青島で大規模な共同軍事演習^{※15}を実施し、表面上50年代の中ソ蜜月時代以上の接近ぶりを披露している。

東アジア経済圏諸国にはこれまで述べてきたような経済的作用が働くため、各国政府の思惑の差異は大きく、全体として統合を進展させることが予想外に難しくなる可能性がある。日本絡みの歴史問題もこの文脈の中にあり、政治カードとして利用され続けることが予想される^{※16}。

そもそも共同体とは単なる経済提携以上のものであり、よくいわれるように共同体を構築するためには、政治体制や安保の枠組み、さらには自由と民主主義といった価値観を共有しているか、あるいは近い将来に共有できるという見通しがなくてはならない。しかしながら、東アジア経済圏諸国の開発段階は様々で、国民統合と経済発展のために依然として権威主義や排他的ナショナリズムが作用し続ける余地がある。

以上、推力と効力について考察してきたが、結局のところ、地域統合は二つの力がせめぎあいながら進まざるをえず、依然として抗力要因が大きな比重を持つ東アジア経済圏では、経済要因の推力が強く働くFTAまでは短期間に進展しようが、（共同市場以上の）「共同体」という相当なアイデンティティ共有を要する統合段階までにはかなりの努力と時間を要するといわざるをえない。その意味では、経済的つながりの拡大・深化と同時に、今後ますます諸国民の広範な社会・文化・教育交流が進められていかねばならない。

※15：この中ロ軍事演習には、SCO加盟国と、インド、モンゴル、パキスタン、イランといったオブザーバー国の代表が招待された。

※16：第一回東アジア首脳会議では、東アジア共同体の枠組みについて、中国がASEAN+3（日中韓）を主張したのに対し、中国の主導権掌握を懸念する日本はそれらにインドとオセアニア諸国を加えたASEAN+6を主張し、真っ向から対立した。統合過程の核心は過去秩序の徹底した反省に基づくべきとの韓国の主張（朝鮮日報2005年12月15日：http://japanese.chosun.com/site/data/html_dir/2005/12/15/2005/215000007.html）を聞く時、ドイツの政治的配慮がEU進展の背景にあったことが想起される。